No.10

評 様式10

課題対応取組報告書 【共通】

名称	淀川区東部地域包括支援センター
提出日	令和 8 年 6 月 3 日

カテゴリー（※主なものをひとつチェック）				
	☑	地域や専門職とのつながり等	□	社会資源の創設（居場所づくり等）
	□	認知症高齢者等の支援	□	自立支援・介護予防・健康づくり等
	□	その他（ ）		

活動テーマ	地域みんながつながるまちづくり ～ひろがる・つながるネットワーク～
地域ケア会議から見えてきた課題	令和6年度個別地域ケア会議（計12回）では、「認知症あり・疑い 91.7%」、「判断力の低下 83.3%」、「経済問題 83.3%」、「金銭管理問題 83.3%」、「キーパーソンが不在 58.3%」、「地域との関わりがない 41.7%」、「かかわりの拒否 33.3%」、「近隣とのトラブル 33.3%」、「ごみ屋敷 16.7%」、「精神疾患あり・疑い 16.7%」、「家族に認知症あり・疑い 8.3%」が要因として挙げられる。
対象	地域住民や地域関係者、家族介護者、教育機関、ケアマネジャー、専門機関
地域特性	圏域内には大阪メトロの新大阪駅・西中島南方駅・東三国駅の3駅があり、新大阪～西中島南方を中心にオフィス街が広がる。南北に新御堂筋が通り交通利便性が高く、集合住宅が多い地域である。 市営住宅は高齢化率・独居率が高く、老朽化に伴う建替えで住民移動が生じ、地域コミュニティ形成が難しい地域もある。戸建て中心の地域もある一方、単身向けマンションが多く人口の流動性が高い。
活動目標	1.認知症強化型地域包括支援センターとして、地域包括支援センターとオレンジチームの周知活動を協働的に実施するとともに、地域住民や関係機関への認知症理解を促し、早期発見・介入と見守り体制の構築を図る。 2.圏域内のネットワークを再確認するとともに、拡げていく。 3.高齢者を支える世代・中・若年層に向けた周知・啓発をすすめる。 4.社会資源（インフォーマル）の把握と情報の整理を進める。
活動内容（具体的取組）	1.地域との連携・協力 ・民生委員会、一部の地域活動協議会へ出席し、地域包括支援センター・オレンジチームの周知・啓発、情報共有、意見交換を通じた関係づくりを行った ・小・中学校の協力を得て、「認にこっ通信」の配布・配架を行い、若・中年層への周知を進めた。 ・北中島まつりで「外出を楽しもう」をテーマにブースを出店、オレンジチーム、福祉用具2社、管理栄養士と連携、周知・啓発に加え福祉用具体験と咀嚼体験を実施した。 2.関係機関との連携・協力 ・淀川区薬剤師会の多職種連携会議に参加、関係機関と情報共有、意見交換を行った。 ・多職種連携会議（課題抽出）を開催し、地域組織、医療機関、介護事業所、区役所職員、在宅医療・介護連携相談室、生活支援体制整備事業、見守り相談室、オレンジチーム等、計43名が参加。活動報告の共有と課題検討を通じて顔の見える関係づくりを強化した。 ・区保健福祉センター、在宅医療・介護連携相談支援室、オレンジチーム等と連携し、多職種研修・事例検討会を実施。あわせて社会福祉協議会とも連携し、区民向け講演会を開催した。 3.その他 ・相談受付時にアンケートを実施し、相談経路を把握した。
成果（根拠となる資料等があれば添付すること）	1.総合相談件数の増加（令和6年度比）①相談実人数：+20人（1,094人）②本人からの相談：+260件（3,018件）③家族からの相談：+48件（1,749件）④介護支援専門員からの相談：+60件（1,471件）⑤住人・知人からの相談：+37件（202件）⑥認知症に関する相談：+628件（2,999件） 2.会議・周知 ①個別地域ケア会議：10回（前年差▲2件）②薬剤師会多職種連携会議：21名（前年差+7名）圏域内多職種連携会（課題抽出）：43名（前年差+20名）医療・介護・地域関係者との意見交換と顔の見える関係づくりを推進 ③「「認にこっ通信」：圏域内の小・中学校の協力で、生徒を通じて各家庭へ配布し、中・若年層への周知を実施
今後の課題	地域包括支援センターへの相談時には、認知症の進行や生活困窮、セルフネグレクト等の課題が複合化・重度化している事例が少なくない。周知活動は継続しているが、早期相談につながる仕組みは十分ではない。今後は本人に加え、家族、地域住民、商店、金融機関など身近な支援者への周知を強化し、異変の早期発見・早期相談につながる地域ネットワークの構築が必要である。

※以下は、区運営協議会事務局にて記入

区地域包括支援センター運営協議会開催日	令和８年７月８日（水）
専門性等の該当（※該当個数は問わない）	☑ 地域性 ☑ 継続性 ☑ 浸透性・拡張性 ☑ 専門性 ☑ 独自性
評価できる項目（特性）についてのコメント＊今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	地域の小中学校や地活協と連携できており、コロナ禍以降も、認知症に関する広報紙「認にこっ通信」の発行を継続しており、若年層への啓発・働きかけにつながっています。また、紙面作成の過程で専門職同士の連携も図れています。 課題抽出会議は参加者数が年々増加しています。